(東部・昼) 令和コミュニティトーク

日 時:令和7年7月10日(木) 14:00~16:00

場 所:樋脇保健センター 大会議室前・後

出席者

市:田中市長、古川副市長、掛田副市長、未来政策部長、未来政策部次長、

樋脇支所長、入来支所長、秘書広報課長、コミュニティ課長、

地 域:東部エリア(樋脇・入来地域)の10地区コミュニティ協議会長をはじめ

とする地区住民64人

(合計80人の参加)

要約

1 地区振興計画について

【藤本地区】

藤本地区には薩摩川内市景観重要資産第1号の指定を受けた藤本滝がある。藤本 滝公園では、藤の花を植えているが2年程前から病気が蔓延し開花が悪い状況であ った。そのため、植え替えを行う結論となった。令和6年4月に千秋楽を迎えた藤 本相撲道場の跡地に植栽することを決定し、来園者の方々が見守られる中、伐採を 行った。

今後の展望として、相撲道場跡地は非常に土壌がやせているため、腐葉土や肥料を入れ、土づくりを行った後、藤の苗を植えたい。そして、花や緑豊かな自然と調和した藤本地区を地域住民で盛り上げていきたい。

【野下地区】

第19回目となった野下青空市を2月上旬にの開催するために、数カ月前から各事業所への出展依頼、新聞への掲載、新聞への折込、ポスター配布などの告知宣伝活動などの準備を進めた。そして、当日は、地区民総動員で盛り上げ、地域の活性化と喜びを分かち合うことができた。

景観美化活動として県道・市道沿いある花壇やポットに花苗を植える「花いっぱい運動」を年2回実施しているが、令和6年度はより一層景観を良くするために、 夏はひまわり、秋はコスモスを道路沿いに植え、ドライバーのごみポイ捨てや不法 投棄防止に努めている。

猿が出没するため、藤本地区と一緒に罠を仕掛けている。一昨年に設置してから1年以上かからなかったが、去年から今年かけて7匹確保することができた。しかし、最後にかったのが1月であり、最近かかっていないため対策を考えていきたい。

平成25年よりボーイスカウト鹿児島県連盟との契約で小学校跡地を譲渡し、活動センターとして利用していただいているため連携を深め、地区の活性化に繋げていきたい。

【市比野地区】

現在、地区として最も力を入れて取り組んでいることは、会員が減少している中で今後どのように対応していくかである。取組内容は、地区コミュニティ協議会の組織見直し、予算面で厳しい状況であるため会費の値上げについての検討、自治会においても自治会再編検討委員会を立ち上げ、会議を年次的に開催している。

取組のきっかけは、会員の高齢化とそれに伴う会員数減少である。また、区内に ある4つの公民館が老朽化し、建物およびエアコンなどの建物内の備品の維持管理 が必要になってきている。

取組効果は、自治会再編検討委員会を立ち上げた結果、令和5年度には5つの自治会が、令和7年度には7つの自治会が合併し、32自治会が21自治会に再編することができた。昨年度、地区の事業に県と市の若手職員に参加していただいたが、若い力の協力は非常にありがたく、事後ミーティングにおいてもさまざまな意見を聞くことができ、学びとなった。

課題は、コミュニティ協議会の事業は4部会の会員に頼ってきたが、組織見直しによって今後の動員体制の在り方を考えていかなければならない。また、今後さらに自治会再編を推進していくための働きかけの方法を考えなければならない。しかし、自治会再編によって逆に自治会離れ、自治会のコミュニティ協議会離れに繋がっていかないかが懸念される。

【樋脇地区】

丸山公園の利便性向上のために実施している新たな遊歩道整備、子どもたちの交流促進と丸山を知ってもらうために実施した「丸山クエスト」についてである。

遊歩道の整備では、地区やUターン者など毎回約30名の方々に参加していただき、通路の確保や階段の設置などを行い、交流の促進や住民の繋がり強化にも努めている。「丸山クエスト」は他地区からも参加いただいたが、今年度からは旧樋脇町を一つの地域ととらえ、連携した史跡めぐり、地域間交流を促進する催しを検討している。11月のフェスティバルでは青少年育成部が餅つき大会を始めたが、災害時などにおける炊き出しの予行演習という位置付けで今実施している。さらに、若い方々への情報発信として、ホームページを初めとし、X、InstagramのSNSを活用して情報を発信している。Instagramについては、運用を開始してから1カ月程で閲覧数が1,000回を超え、効果を実感しており、今後はYouTubeにも挑戦してみたい。

今後とも活動を通して、見守り・助け合い活動の促進や生活環境の改善などに取り組み、暮らしやすい地域づくりを目指したい。

【倉野地区】

倉野地区は、小規模地区コミュニティ協議会の体制見直しについて、現在検討している。地区コミュニティ協議会設立後 20 年間で人口 300 人から 150 人へ半減し、高齢化率も 40%から 66%へ上昇している。第 5 期地区振興計画では、取組内容は簡素化して、計画どおりに実施しているが、課題である伝統芸能の継承や共同作業の実施が難しくなってきている。また、地区コミュニティ協議会の役員も担い手不足のために、部会長の兼任が増え、20 年前につくられた規約、運営体制が限界に近い。このような状況であったため、令和 7 年度は今後の組織形態と、組織運用の在り方について検討するため、地区コミュニティ協議会の体制見直しを行うことにした。年齢層や職種を勘案して選んだメンバーと現役員から成る委員会を立ち上げ、問題を共有しながら進めている。第1回目は5月24日に過去の経過と現状を共有するための検討会を行い、2回目は7月5日に地区コミュニティ協議会を継続させるための条件について検討を行った。小さな地区コミュニティ協議会を地域共同体として存続させるためには、検討と見直しを繰り返しながら、地域自治機能を維持していくことが大事であると考えている。

10 年後を見据え、倉野地区がよりよい地域として生き残れるようにしていきたい。

【副田地区】

環境安全部会、地区活性部会、青少年育成/健康福祉部会を中心に活動を行い、 花植え、水かけ、文化祭、お月見コンサートなど、さまざまな行事を行っている。 第5期地区振興計画では、お年寄りと子どもたちの結びつきが薄いというところに 着目し、令和6年度から、そば打ち体験を含めたミニ門松作りを実施している。ま た、ふれあい・いきいきサロンを実施するために青少年育成/健康福祉部会で相談 し、子どもとお年寄りが一緒に皆で盛り上げていけるコミュニティにしていきたい。 今後、社会福祉協議会と連携し、室内でできる簡単なゲーム、eスポーツを子ども もお年寄りも一緒になって取り組んでいきたい。開催回数を増やしつつ交流を深め ていきたい。

【清色地区】

清色地区では、持続可能な取り組みをしていくために、4つの部会を3つに減らすなど、予算と事業の見直しをしている。

コロナ禍以降の活動のあり方について、講師を呼び勉強会を実施する中で、ある 程度イベントを縮小しながらでも活動を継続していく必要性や活動をしていく中で、 さまざまな人達の考えや意見に耳を傾けていく必要性などを学んだ。

イルミネーション事業において、県の若手職員4人、市の若手職員4人に参加していただいたが、若い人材が混ざると皆の動きが変わるように感じた。そのため、持続可能な活動を実現していくためにも、子育て世代の方々がコミュニティ活動に参加していただくことが必要であり、課題である。

【朝陽地区】

最近、何でも市役所にというような風潮が強いため、朝陽地区では、地域でできることは地域でという考え方で活動している。

昨年から高齢者対策補助金を活用し、自治会独自で実施困難になった道路の草払いを5自治会において年2回、地域内6人に依頼して実施している。また、以前は当たり前のように実施していた、台風や大雨後のパトロールについて、各自治会と協定を結び、まずは自治会毎にパトロールしていただき、小さい竹の処理や軽微なことについては自治会で処理していただくようにしている。また、倒木などの処理は、朝陽地区独自の「お助け隊」で処理し、重機を利用しないといけないようなことは地区コミュニティ協議会から入来支所へ連絡するようにしている。

また、「農業・農村ふれあい体験」を昨年から計画し、今年は3家族15名の応募・参加があり、大変喜んでいただけた。しかし、毎年応募が少ないため、募集方法や体験料などを模索しているところである。

【大馬越地区】

コミュニティビジネスおよび高齢者買い物支援対策について、軽トラックで各自 治会を巡回し、高齢者の買い物支援を行っている。

令和4年度小さな拠点づくり事業で「地域活性化をされたらどうか」と市から提案があったことをきっかけに取り組みを始めた。2年かけてソフト事業に取り組み、その中で地域が最も困っていることや課題になっていることを大項目として3点挙げ、その中の高齢者などへの買物支援対策として、各自治会を巡回するような制度を実施したいと結論が出た。令和6年度に、市町村振興宝くじ振興事業により軽トラック保冷車の購入をした。特産品製造商品は、大馬越地区にある材料もしくは国

内産を使用して、豆腐や混ぜご飯などさまざまな商品の製造・販売している。

取組効果は、これまでも車の運転できない方々から大変好評をいただいている。このような取り組みが評価され、昨年度、鹿児島県共生協働型地域コミュニティ推進優良団体県知事賞を受賞をした。地域にとっては大変喜ばしいことであり、今後とも期待していただけるような地域づくりを目指したい。課題としては、支援員の賃金を上げることができるように、売上げを伸ばす方法の模索や価格改定を行いながら、純利益が出るような体制づくりをしていきたい。また、製造に従事する支援員の平均年齢が74歳、1人は90歳近い人も毎日出てきて、製造している。このため、新規支援員の加入も視野に、若い人材をできるだけ取り込んでいきたい。

今後の展望として、新商品の開発も視野に入れている。昨年度から無糖しそジュースの製造を行ったところ、外国人に大変好評を得ることができた。また、豆腐を製造した後に出るおからについても、これまでは畑に肥料として撒いていたが、おからコロッケとして試作品を作成し移動販売を行った。これも大変美味しいと好評をいただいており、今後も力を入れて取り組んでいきたい。

引き続き商品開発にも努めていきたい。また、各地区コミュニティ協議会とも連携を図りながら販売拡大にも力を入れていきたい。

【八重地区】

現在、八重地区コミュニティ協議会は4自治会で構成され、51世帯、人口83名、高齢化率は63.8%である。第5期振興計画では、「花や緑があふれ自然と共生する街づくり」を目指し、3つの重点項目を掲げている。その1つである「地域の伝統行事を若い世代に伝承しながら継続をする」では、八重夏祭り、八重文化祭を実施するために取り組んできたが、次世代への伝承が叶わず、令和5年度をもって中止となった。しかし、それらに代わる事業として地区民全員が参加できる「八重ふれあい祭り」を開催した。

また、環境美化については、年2回地区の清掃作業を実施し、地区民全員でコミュニティセンターの清掃作業や花いっぱい運動を行い、八重地区の環境美化活動を行った。

「八重ふれあい祭り」のきっかけは、夏祭りや文化祭は企画運営をそれぞれその 実行委員会が行っていたが、委員会の高齢化に伴い、長期間にわたる準備などがネックとなってきたため、やむを得ず令和 5 年度をもって中止とした。それに代わり、 地区の子どもからお年寄りまでが参加できる事業として、夏祭り・文化祭を融合し た「八重ふれあい祭り」を計画し、昨年、第1回を開催したところ、地区民の半数 以上が参加し、踊りやカラオケ、最後は参加者全員の総踊りで大変盛り上がった。

八重地区の特徴は、地区住民のまとまりがあり、関係性が良好であること。少子 高齢化に伴い、地区内の清掃作業も縮小をせざるを得ない中、すばらしい団結力で 行われたと思っている。

今後は、重点項目の1つである「高齢者等が安心して暮らせるよう安心安全な街づくりに取り組む」を実現するために、八重ふれあい祭りを継続し、自治会の垣根を超えた横の連携を行うものとし、高齢者ふれ合い活動支援としては、これまでも実施しているひまわりサロン、はんとけん体操、グランドゴルフ大会など充実した活動を継続的に行っていきたい。これからも若者からお年寄りまで楽しく過ごせる地域づくりを目指すために、今できる人ができることを無理せずに協力できる体制にしていきたい。

市長コメント

地区コミュニティ協議会制度は20年が経過し、新しい地区振興計画が令和6年度から始まっている。コロナ禍を克服し、コミュニティにおける声かけ、見守り、美化活動、イベント開催、防災など多様な活動を実行されている。

会長から報告があったように、自分の地区の活動状況を地区内の人に知ってもらうこと、近隣地区の活動状況や成果・課題を共有できることは大変重要な機会である。市としても非常に貴重な機会であり、行政執行の参考としたい。

藤本地区においては、藤本滝公園の藤の移植についてであった。緑の基金やコミュニティマイスター事業を活用していただいており、他地区でも、既存の補助制度を活用していただきたいため、気軽に相談していただきたい。

野下地区では、小学校跡地における鹿児島県のボーイスカウトの宿舎になっており、野下青空市も19回目の開催であり、冬にこいのぼりが掲揚されるなど、ユニークな取り組みであるため、今後とも続けていただきたい。

市比野地区では、地区コミュニティ協議会の組織見直しと自治会再編についてであった。市比野地区の人口が 2,500 人以上である中で、自治会再編を行い、自治会数が 32 から 21 に再編されたことは他地区においても参考になる。また、合併後の新自治会の成果、課題を支所、本庁や私に直接でも教えていただきたい。

樋脇地区は、市誕生 20 周年記念植樹の際にも多大な御協力をいただいた。また、SNS の発信においても活発であった。各地区の情報発信において紙媒体も大事だが、X、Instagram、YouTube といった SNS の活用による情報発信が今後、非常に大事になってくると考える。

倉野地区では、小規模地区コミュニティ協議会の見直しについてであった。現在、市に48地区あるが、人口200人以下の地区が10地区ある。20年前の合併当時から各地区における人口の偏在は変わっていないが、地区コミュニティ協議会の見直しには、市も一緒に考えるが、同人口規模の地区における横の連携について情報共有をしていくべきだと考えている。

副田地区は、子どもと高齢者の繋がりを大切にし、そば打ち体験、門松づくりをされているということであった。人口減少の中で、にぎわいを創出するには、多世代参加型のイベント実施が有効であり、他地区でもこのような取組を参考にしていただきた。また、高齢者サロンの話もあったが、水引地区や吉川地区でも独居老人の不安の軽減という意味で声掛けを実施しており、今後ますます高齢者サロン実施が必要になると考えている。

清色地区では、コロナ禍以降の取り組みとして、規模を縮小してでも持続していくという姿勢が大事だと思っている。また、イルミネーション事業における市・県の職員が参加する取り組みがあったが、新年度も実施するので活用いただき、地区コミュニティ協議会に元気や活気を与えながら、職員の研修を含め、地区コミュニティ協議会の行事に参加するような仕組みを続けていきたい。また、入来伝継地区と樋脇川の改修が始まったため、人が集まる場所が新たに整備されつつあると考えている。

朝陽地区では、小学校跡地にワイナリーができ、ワインづくりが行われている。 香港にトップセールスに行ったが、キンカンワインが非常に好評であった。また、5 自治会の草払いを地区コミュニティ協議会の仕組みとして実施していることについ て、人口規模にもよるだろうが、同様な仕組みづくりしてくことが大切だと思う。 他地区では、里地区において「かずらたて」というお盆の祭があるが、各自治会に よる持ち回りで開催していたのが難しくなり途絶えてしまっていたのを令和6年度 に地区コミュニティ協議会全体において、できる人が参加するということで復活したという報告もあった。

大馬越地区については、買い物支援とコミュニティビジネスとして補助制度を有効活用していただいている。まごえ号のユニークな高齢者への買い物支援を今後も続けていただきたい。

八重地区においては、地区全員参加型での「八重ふれあい祭り」についてであった。湯田地区でも午前中はペタンクというゲームスポーツをして、午後から芋煮会をするということもされている。さまざまな地区でも既に実施されているが、単一の行事だけではなく、多世代参加型で地区の方が多く参加でき、レクレーションと昼食会を組み合せるような方法が実行しやすく、多くの人から喜ばれると考える。

※6月24日に発生した甑島での大雨について

6月24日甑島の里地区北側で集中豪雨が発生し、深夜0時から3時にかけて、1時間に130mm、3時間で300mmを記録した。これにより、床上浸水7戸、床下浸水17戸、事業所2カ所に被害が発生した。市としても気象庁の情報を基に早期の情報提供に努めているが、市民の皆さまも避難先や声かけが必要な方の把握など、日頃から防災対策を行っていただきたい。近年は100mm以上の豪雨が頻発しており、梅雨明け後も台風もあるため、コミュニティ会長や自治会長を中心に、防災意識の向上への御理解と御協力をお願いしたい。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

令和6年10月12日が市誕生20周年であった。

10月13日には、これまでの市民運動会をリュニューアルしてスポーツフェスタとして初開催した。これまでの地区対抗での競技形式での実施を、子どもたちも参加できるようにフェスタ形式での開催に見直したところ、多数の参加があった。

令和7年1月26日には、樋脇町の丸山で市誕生20周年を記念して「丸山ニコニコの森づくり」市民植樹祭を実施した。

- 2月14日には、12年ぶりに国主催による原子力総合防災訓練を実施した。
- 3月8日には、日本ホッケー協会から本市がホッケータウンに認定された。
- 4月1日には鹿島町に甑ミュージアムがオープンした。

また、鹿児島県内で初めて女性の消防団長が誕生した。なお、消防団員の確保にも苦労されていると思う。県内43市町村で消防団があり、この中で11市町村に外国人が正団員として所属している。性別、年齢、国籍を問わず、できる範囲で、外国人の方も登用していただきたい。

また、北薩3消防本部指令センターの運用を開始した。

また、就農者育成拠点施設「薩摩川内市アグリセンター」をオープンした。

4月22日には、出水期に備えて、祁答院地域など市内3カ所で防災点検を実施した。

5月5日には、子どもの日フェスタを開催し、初めてエア遊具や肥薩おれんじ鉄道トレインを走らせたりしたところ、4,000人の参加があった。

5月18日には、本年11月に藺牟田池がラムサール条約登録後20周年を迎えるため、2名のアンバサダー委嘱を行った。

(2) 令和6年度当初予算のポイント

一般会計で591億2,000万円、過去最大であった。子ども・子育て、薩摩川内スマイルアクション50、コミュニティ・市民活動、産業人材確保・移住定住、SDG・カーボンニュートラル、DXの6項目に力点を置いて取り組む。

子ども・子育てにおいて、18歳以下の子ども医療費の窓口負担を4月からゼロにするために約4億を措置している。また、学校給食費については総経費約5億円のうち、物価高騰に伴う食材費上昇分の1億円程度を市が補助している。

薩摩川内スマイルアクション 50 は、子どもたちの笑顔があふれるようなイベント、まちづくりをしたいと考え、予算を充てている。例えば、子ども向けイベントや木育活動として木のおもちゃの配布、音楽祭の開催など、世代を超えた交流を促進している。また、非常に暑い日が続くことからその施設に特に用がなくても涼むことができる「涼みスポット設置促進事業」を今年度から実施し、100 箇所以上の施設に協力いただいている。

コミュニティ・市民活動では、ふるさと納税を活用した地区コミュニティ協議会への支援を開始し、転入・転居者が自治会に加入した場合 SDGs ポイント助成も拡充している。

人材確保策としては、市内出身もしくは、市内の高等学校を卒業して市内企業に 就職した若者への10万円分のポイント支給を行っている。また、市内に住み、市内 企業に就職した場合に最大300万円の奨学金返還支援も行い、保育士・就農者・林 業大学校生への補助制度を新設している。

環境分野では、プラスチック製品 18 品目の分別回収を開始し、SDGs・カーボンニュートラルの取組を強化している。

DX 化では、デジタル広報の導入や消防団活動支援アプリを導入し、業務効率化を 図っている。

電源立地地域対策交付金等事業では、川内原子力発電所 1・2 号機の運転延長に伴い、毎年 1 億円ずつ交付されるため、学校給食費、公園整備、川内港の北側の道路整備に充てる。さらに、国から県に対し 25 億円交付されるが、そのうちの約半分 12 億 4,100 万円を薩摩川内市に交付されることになっている。これは、令和 12 年度までに子育て支援事業や道路整備事業に活用予定である。使用済核燃料税による増収分 2,000 万円についても子育て支援、市民活動などに充当している。

(3) 薩摩川内 2034 ビジョン(第3次薩摩川内総合計画)

令和7年度から10年間のまちづくりの指針となる「薩摩川内2034ビジョン(第3次薩摩川内市総合計画)」に基づくまちづくりがスタートした。

(4) 薩摩川内スマイルアクション50

予算措置と連動させながら50事業を4年間で実施することとしている。

(5) コミュティ・自治会活性化策

地区コミュニティ協議会による連携事業として、「ハッピー七夕会」や「ひなまつりスタンプラリー」などが実施されている。

歴史と自然がおりなす「まち」ふるさと樋脇再発見として、クイズ形式で地域の 名所を巡る取り組みを桶脇地域の5地区が一緒に行う。

自治会再編では、令和6年度に甑島の青瀬地区で3自治会が合併し、令和7年度 には市比野地区で7自治会、樋脇地区で4自治会が合併するなど、再編が進んでい る。今後、合併する際には、これらの事例を参考としていただきたい。

また、地区コミュニティ協議会への支援として、希望する地区に市職員を「地区 サポーター」として配置している。連絡役として情報提供や支援を行っているため、 御活用いただきたい。

(6) 国県等の事業動向

国・県と連携したインフラ整備が進められている。

川内港では、京泊において唐浜埠頭の整備が進行中である。令和7年度末に耐震強化岸壁が完成予定であり、この場所で200tのハーバークレーンを活用して輸出入が始まる。

川内火力発電所跡地におけるサーキュラーパーク九州の活用について。昨年8月に、サーキュラーエコノミーに関して総理官邸で車座対話があった。7人のパネリストが参加し、火力発電所跡地の活用について15分程度、岸田総理に説明したところである。

川内港久見崎未来ゾーンのことについて。分譲用地が 16ha あるが、ほぼ全てが分場に関して協議済みであり、今後立地が行われていく予定である。

南九州西回り自動車道について。水引から湯田、西方、阿久根方面に工事と用地 買収が進んでいる。

川内宮之城道路構想について。川内港から南九州西回り自動車道を経由し、北薩 横断道路までを結ぶ高規格道路を陳情しており、8月2日には決起大会を実施予定で ある。

※令和6年度令和コミュニティートークの意見の進捗状況について

まず、複数の地区コミュニティ協議会からいただいた自治会再編に関する質問については、最近合併した自治会の先行例をまとめて共有したいと回答している。昨年、過去に自治会再編を行った3自治会への取材を基に資料を作成し、各地区コミュニティ協議会への情報提供を行った。今後も自治会再編に関する相談をいただいた自治会に対しても積極的に情報提供をしながら一緒に取り組んでまいりたい。

次に、旧大馬越小学校の管理について。除草作業後の草木の処分に関する質問があり、除草後の雑草や剪定後の枝などの処分は旧大越分団車庫跡地に仮置きしていただければその後市で処分すると回答したところ、昨年は2回、市で処分している。今後も除草作業後の草木などは仮置きの上、あわせて市に連絡いただければ処分を行いたい。

3 事前提出議題

議題1 コミュニティ協議会の運営体制見直し【倉野地区】

現在、当協議会は、人口 150 人、高齢化率 66%であり、今後も人口減少、高齢化率の上昇が予想される。そこで、今年度、検討委員会を立ち上げ、地域の現状と今後の人口構成を住民で共有し、組織の抜本的な見直しと規約の改訂を協議していく。

回答 地区コミュニティ協議会の役割は、地区内にある自治会・スポーツ協会・子 ども会・老人クラブなどの連絡協議会の機能や事務局体制の強化を図りながら、 各団体を支援・連携しつつ、より充実して横断的なコミュニティ組織体制を確 立・運営することと考えている。また、高齢化および人口減少は、全国的な問 題であり、本市でも同様の課題である。会員数が、最大約14,000人から最小数十人の地区コミュニティ協議会がある本市において、地域振興を主な取り組みとしたり、見守りなどの福祉的な活動に取り組んだりと、目指す役割は多様でよいと考えている。地区コミュニティ協議会によっては「できる人ができることを」といった方針で取り組まれているところもあるため、それぞれの地区コミュニティ協議会の特色を活かしながら各種事業に取り組んでいただきたい。市としても支援をしていくため、協議にも参加させていただくとともに、今後も一緒に知恵を出し合ってまいりたい。

【意見:倉野地区】

4、5年前から倉野地区の人口減少に対する住民からの不安の声があり、地区の将来に危機感を持っている。現在、20年前に作成した規約に基づいて活動をしているため、現状に合わせた見直しを行わなければならないと感じている。また、役員の数が多いこと、役員の兼任が増加していることから、部や活動の縮小、責任の明確化が必要であると感じている。前提として、住民の理解と賛同を得ることが必要不可欠であると考え、協議を進めている。

市長

平成16年の市町村合併では、9つの市町村で対等合併した。人口だと、最も少なかった鹿島村が700人、2番目の樋脇町が7,000人、最大の川内市が7万人であり、1:10:100の人口割合であった。また、地区コミュニティ協議会単位でも48個の中で、20年前が最小50人、最大1万3,000人であり、現在が最小16人、最大1万4,000人程である。このように48地区の人口偏在は変わっていないが、全体的に人口減少が続いているような状況であるため、先程話があった規約改正など、現状に合わせた対応をしていくためにも支所やコミュニティ課などに具体的な考えをお聞かせいただきたい。

議題2 自治会加入率アップについて【清色地区】

自治会への未加入、自治会脱会、自治会解散が増加している。また、「自治会に加入していてもメリットがない」ということをよく耳にする。転入者に対して地域の良さや特徴、地区コミュニティ協議会の活動などをアピールできるリーフレットなどを作成し、窓口で渡してはどうか。

回答 自治会の加入促進については、特に「つながりの必要性」を前面に押し出しながら、本庁市民課や各支所における転入・転居時において、自治会加入申込書、加入案内のチラシ、ごみ出しハンドブック、防災マップなどの資料を渡しながら、加入促進の案内を行っている。なお、昨年行った「自治会に関する世帯意識調査」では、自治会に加入したきっかけとして、「自治会関係者から勧められた」が2位となっており、ぜひ地区コミュニティ協議会にも御協力をいただきたい。また、自治会加入率は年々、微減の傾向であるが、人口規模が類似していている県内の他市との比較では、鹿屋市、姶良市、霧島市が50~60%程度に対し、本市は70%を超えており、未だ高い水準を維持していると考える。今年度は、未加入者の方がインターネットの活用により、自治会加入へのアプローチができる申込フォームを導入し、既に運用を開始をしている。コミュニティ活動の大切さや、繋がり、交流の大切さをアピールできるような新たなリ

ーフレットも作成中であり、完成次第配布を始める予定である。アンケート結果を踏まえながら、今後ともより効果的な自治会加入促進となるように取り組んでまいりたい。

【意見:清色地区】

市でもさまざまな取り組みをされていることは了承した。

清色地区への移住者が地域に馴染み、地域の人々との交流を通じて「ここに来てよかった」と感じられるような環境づくりが重要と考えている。その一環として、市役所や支所の窓口などに清色地区を紹介するリーフレットを設置し、転入者に地域の魅力を伝えることで、地域への理解と親しみを深めていただき、新しく来た人が感じる「壁」を取り除く工夫が必要である。

議題3 各種事業の説明会の実施について【朝陽地区】

コミュニティ課に関する事業、制度、補助金などについては定期的な説明会により概要を把握することができ、利活用することができている。しかし、例えば、農業、被災時の補助などのことは、どこに相談すればいいかも分からない。そのため、国・県・市など、あらゆる事業の説明会を年 2 回程度地域毎にでも実施してほしい。

回答 これまでも農業関係の事業、被災時の補助、商工観光業に関する補助など、本市の係る事業については、市公式 HP、広報紙、説明会の際に周知を行っている。詳細を知りたい事業や担当課が分からない場合は、各支所や地区サポーターに問い合わせていただければ、関係課との調整を行い、個別に対応させていただく。また、制度を確認したい補助金、問い合せをしたい市の事業などについても教えていただければ、地区コミュニティ協議会連絡会や各地域での会議など、定期的に集まる場面を活用するなどをして調整したい。

【意見:朝陽地区】

5、6年前のことだが、旧朝陽小に樹齢 150年以上になる銀杏 2本に大きな穴が空いていて、地元でも心配であったためいろいろ相談していたことがあった。その時に、林業をされている方から県の補助金を紹介していただき問い合わせたところ、窓口が市であったため、市に相談した。結果、補助金により樹木医の診断と治療を受けることができた。

このように、補助金は補助を受けたい側が勉強や情報収集をする必要性があり、 利用へのハードルが高いイメージがある。自分でも勉強や情報収集をしながら今後 も進めていきたい。

市長

各地区や自治会において、活動が構想段階であっても、前例の確認、市・県・国の補助金がないかの確認は遠慮なく相談いただきたい。

なお、市・県・国に関する補助金を一度に説明するとなると膨大な量になってしまうため、その都度相談いただきたい。

議題4 国道 328 号線ポイ捨てにより合同ゴミ拾い作業及び空き家ゴミ処理対処方 法について【大馬越地区】

国道328号線沿いの至る所でポイ捨てが見受けられる。そのため、各地区、市、

社会福祉協議会、地元建友会の合同体制でのごみ収集作戦を実施できないか。また、 増加する空き家の敷地内のごみ処理についても誰が対処すべきか伺いたい。

回答 ごみ収集作戦については、関係者の意見を広く聞きながら実施に向けて調整 してまいりたい。また、空き家の敷地内のごみについては、当該敷地内の所有 者が処理すべきではあるが、管理が不十分な空き家については市から所有者な どに対して指導をしている。情報をいただければ引き続き指導してまいりたい ため、御連絡をいただきたい。

4 フリートーク

(1) 地区振興計画について

【意見:八重地区】

近年、厳しい猛暑が続いている中、コミュニティセンターに冷房がない。はんと けん体操などの活動を行うにしても暑いため、活動がまともにできないので、冷房 設置をお願いしたい。

未来政策部長

八重地区のコミュニティセンターの状況は把握しており、現在、検討段階に入っている。

(2) 市政の動向について

特になし。

(3) その他

【意見:大馬越地区】

清浦ダムにかかる吊り橋「夢架け橋」についてである。平成12年3月に完成し、25年が経過している。春は桜、秋は銀杏と四季折々の素晴らしい景観が望める場所であるが、橋の塗装が剥がれてしまっているため非常にみすぼらしく感じてしまう。そのため、橋の塗装や整備をしていただきたい。

また、国道側の駐車場から吊り橋へ行く道路において、茅が繁茂して通行できない状況である。国道から直接中に入る扉には鍵がかけてあるところもある。国道側から橋に入るところは苔が生えて滑りやすくなっているため、これらの整備についてお伺いしたい。

古川副市長

一部の路側帯については市が関わっていると認識している。詳細については現地を確認し、地元の意見を聞きながら対応してまいりたい。

【意見:副田地区】

高齢化が進行しているため、自治会運営が大変になってきている。私も4月から自治会長を10年ぶりに81歳で引き受けている。自治会長の役割として、地元の葬祭の手伝い、民生委員の選定、空き家の見回りなどがある。また、地区コミュニティ協議会からの要請により地区コミュニティ協議会の会議にも出席しないといけないことが負担となっている。このような状況の中で、自治会文書や近隣住民の繋が

りの維持のために自治会は存続させるが、夜や昼の会議など諸々な負担が生じる地 区コミュニティ協議会には参加しないという自治会がでてきている。

今後、持続的に活動をしていくことができるように、自治会活動と地区コミュニティ協議会両方の活動を両立できるように地区コミュニティ協議会からの業務量を調整してほしい。

市長

近年の人口減少が進行している中で、どのように自治会および地区コミュニティ協議会活動を維持していくかについては大きな議論・課題になっている。

先程、人口偏在に関することを述べたが、このような状況の中で自治会活動を維持していくための自治会再編・合併が推進されている。持続可能な活動をしていくためにも、イベントの取捨選択や自治会と地区コミュニティ協議会との関わり方は各地区内で議論していただき、その際には市も一緒に議論していきたい。市としては、コミュニティ協議会は地域全体を網羅する組織として発足しており、その上で単位自治会があることから、自治会かコミュニティ協議会のどちらかでなく、共に支え合える制度を議論していただきたい。なお、市へ個別に相談していただければ、一緒に考えていきたい。

【意見:市比野地区】

現在、問題となっているのは人口減少や少子高齢化である。さまざまな活動をしていく中で、コミュニティ活動に子育て世代を巻き込んでいくやり方を高齢者の方々だけで考えていくのは難しいと思うので、市からコミュニティトークなどの協議する場で具体的な成功モデルを提示していただきたい。会議や協議などの場で、市職員も議論に加わる中で成功事例などを教えていただきながら一緒に考えていければ良いのではないだろうか。

市長

先程の地区コミュニティ協議会会長の発表の中でもあった多世代交流型のイベントの実施が好ましいと考える。過去にも例があり、既に実施されている地区も多い。また、地区コミュニティ協議会の会長会議の場などを利用し、その取り組みを紹介してもらうようにしたい。

【意見:八重地区】

道路を通行していると休耕田が多いと感じる。休耕田の定義が1年で休耕田とするのか、それとも10年経過しても休耕田のままなのか。休耕田として捉える期間が何年なのか気になっている。休耕田を放置したままにしていると、近隣の田畑が鳥獣被害を受けてしまい、高齢化も相まって近隣の田畑も休耕田になってしまう恐れがある。鳥獣被害対策として柵で囲えば済む話ではあるのだろうが、手間がかかってしまう。休耕田になる前に田畑を利用したい人もいるため、利活用を希望する人に作付けをしていただくようにしたいが、人間関係のトラブルなどによって利活用が上手くできないことが課題となっている。そのため、行政で作りたい人に作っていただけるようにできないか。

掛田副市長

即座に回答ができるものではないため、研究させていただきたい。その上でどの

ようなことができるのか、対応策を考えたい。

古川副市長

具体的なエリアを教えていただければ、支所長などを確認に向かわせる。また、 現在、農地における貸し手と借り手のマッチングに関する事業も実施しているため、 農業委員会、畜産営農課などの農林水産部も含めて、意見交換をさせていただきた い。

【意見:大馬越地区】

国道 328 号線の路傍の花壇についてである。国道 328 号線の路傍の花壇にサツキなどを植栽しており、年2回委託業者により剪定作業が行われている。しかし、最近交通量が増え、横断歩道を渡る際など危険を感じており、対策として手旗を持ったりしてみたが運転手が中々止まってくれないような状況であった。このような状況の中、夏から秋にかけて茅が繁茂して見通しが悪くなると、さらに危険になる。現在、年2回委託業者による選定作業が行われているが、剪定作業の時期をずらして実施してほしい。若しくは、植栽を除去するなど、管理方法の見直しをお願いしたい。

掛田副市長

県管理の箇所であるが、まずは現地確認をしたい。その上で県へ要望するなどの 対応方法について検討させていただきたい。

【意見:清色地区】

伝統芸能で市からの補助金を返還した。1年何もできなかったがために補助金を返還してしまうと、伝統芸能を継続していくことが厳しくなってしまう。市長の考えも伝統芸能を残していく意向であると思う。伝統芸能を存続させるためにコツコツ頑張っている中で補助金の返還をしなければならないのはいかがなものかと思うため、検討いただきたい。

市長

内容を確認させていただきたい。